

学校・家庭・地域の連携協働推進事業費

事業評価個票 (事業実施:平成 30 年度)					部局名	教育庁		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり						
	施策	施策2 子供の多様な力を引き出す教育の推進						
	目的	豊かな心と健やかな体、確かな学力を基盤として、急激に変化する社会において主体的に行動し自立できる力と、地域への愛着を育み、未来の山形を支える人材を育成する。						
	目標指標 (R2)	山形方式の総合的な地域本部(地域学校協働本部)のための教育プラットフォームの構築		全市町村				
	策定時の実績	0市町村(H28)	現状	6市町村(H29)	主要事業	学校と家庭・地域が連携し支え合う教育の展開		
事業名	学校・家庭・地域の連携協働推進事業費			担当課・担当	文化財・生涯学習課(生涯学習振興室)			
事業開始年度	平成27年度			事業終了(予定)年度	未定			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校と地域が連携して、子どもたちの成長を支える体制を構築する。</li> <li>・子どもたちを支える地域の方々の生きがい生まれ、地域の教育力を向上させる。</li> </ul>							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	<p>「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動「地域学校協働活動」を推進している。学校支援活動、放課後等の学習・体験活動支援、家庭教育支援、児童生徒の地域行事等への参画に向けた支援などの取組を総合的に行うための「総合的な地域本部」を各学校区に設置するとともに、各本部における連携協働体制の実現に向け、「教育プラットフォーム」の整備を行っている。「教育プラットフォーム」では、地域の企業、NPO団体、地域団体、大学などの多様な人材がつながることで、地域学校協働活動を持続可能な状態にする役割がある。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由: 文部科学省の国庫補助事業を活用するため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	推進本部	2,114	2,049					
	連携協働サポートチームの設置	194	194					
	地域未来塾の普及・啓発	346	215					
	コーディネーター等研修会	221	289					
	コーディネーター人材発掘	105	98					
	放課後子ども総合プラン地区指導者研修会	580	580					
	家庭教育支援フォーラム	245	245					
	家庭教育出前講座	314	314					
	家庭学習習慣づくり親子体験塾	252	137					
	やまがた子育て生活習慣改善事業	804	398					
	市町村補助	101,036	104,080					
計	106,211	108,599	0	0	0			
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	51,718	53,034					
	繰入金	0	0					
	その他特定財源	149	151					
	一般財源	54,344	55,414					
	計	106,211	108,599	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	連携協働サポートチームが訪問し、教育プラットフォームの構築に向けたアドバイスを行った市町村数	活動実績	市町村	35	35			
		当初見込み	市町村	35	35	35	35	
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	山形方式の総合的な地域本部(地域学校協働本部)のための教育プラットフォームの構築した市町村数	成果実績	市町村	4	22			
		目標値	市町村	4	8	35	35	
		達成度	%	100.0	275.0			
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

平成28年1月に国では、「次世代の学校・地域」創生プランを策定。一体改革として、「地域と学校の連携・協働」が施策の1つに挙げられた。そのときから、放課後子ども総合プラン、学校支援地域本部事業、家庭教育支援事業の3事業が、地域学校協働活動推進事業に統合された。  
 県では平成27年度より、地域全体で子どもを育ていく体制づくりを推進するために、「教育プラットフォーム」を市町村に構築することが有効だと考え、平成31年度における指標値を全市町村と設定した。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・本事業は、「第6次山形県教育振興計画」(以下、「6教振」という。)に掲げる「学校と家庭・地域が協働し支え合う仕組みを構築する」ため、非常に重要な事業として位置付けられる。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	・学校と家庭、地域の連携・協働による様々な取組みは、子どもたちの確かな学力や地域への愛着心の育成という観点から重要である。
	目標水準は妥当か。	A	・「6教振」に掲げる目標を設定している。
	期待する成果が得られたか。	A	・達成度は275%であり、引き続き35市町村への構築を目指して事業に取り組んでいく。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	・本事業により推進される連携・協働体制は、学力の基盤となる正しい生活習慣の確立や体験活動の充実、地域におけるきずなづくりに寄与する。
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	・当初見込み35市町村に対し、実績は35市町村。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	・文部科学省の補助要件に基づき、必要な予算の効率的な執行を図っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	・また、文部科学省の補助要件に基づき、県が間接補助事業を実施し、国1/3、県1/3、市町村1/3という負担割合となっている。(県が実施主体の場合は国1/3、県2/3)
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	・他部局等で類似事業なし。
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	・市町村は推進体制の構築や活動の実施を担い、県は市町村の取組みに対し、指導・助言及び学習機会の提供や情報提供を担っており、妥当な役割分担がなされている。
今後改善の課題	・目標指標の達成に向け、連携協働サポートチームの活動の充実と、「教育プラットフォーム」による各校で実施される地域学校協働活動の内容の充実		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない